



2024年11月22日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ガ ー デ ン  
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 川 島 賢  
 (コード番号：274A 東証スタンダード)  
 問 合 せ 先 専 務 取 締 役 管 理 本 部 長 小 澤 修 三  
 (TEL. 03-5361-8003)

**東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ**

当社は、本日、2024年11月22日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年2月期（2024年3月1日から2025年2月28日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個 別】

(単位：百万円、%)

項 目	2025年2月期 (予想)			2025年2月期 中間会計期間 (実績)		2024年2月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売 上 高	16,710	100.0	9.1	8,521	100.0	15,311	100.0
営 業 利 益	1,845	11.0	21.7	1,041	12.2	1,516	9.9
経 常 利 益	1,716	10.3	19.1	988	11.6	1,441	9.4
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	1,198	7.2	12.5	629	7.4	1,065	7.0
1 株 当 たり 当 期 ( 中 間 ) 純 利 益	220 円 43 銭			125 円 98 銭		213 円 13 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	80 円 00 銭			—		64 円 00 銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年2月期(実績)及び2025年2月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025年2月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(1,600,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分(最大240,000株)は考慮しておりません。
4. 当社は、2023年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、上記では2024年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(中間)純利益を算出しております。

【2025年2月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見通し)

当社は「イマをHAPPYに！」という企業理念を掲げ、特定の業態に偏らずに分散して出店することを基本として、主にラーメン、うどん、丼を提供する比較的低価格帯の「日常食業態」、肉寿司に代表される居酒屋や、ハワイアンレストラン等の「機会食業態」を中心に、現在、壺角家・山下本気うどんなど11のブランドを首都圏中心に店舗を展開しております。

当社の主力商品である「横浜家系ラーメン」は横浜のご当地ラーメンとして誕生しましたが、今や「家系」という、ラーメンの一ジャンルとして認知・確立されております。

濃厚でクリーミーなスープと、スープが絡みやすい特注の中太麺を特徴としています。当社のスープは仕入れ工場で一括して仕込みまで行い、店舗での調理作業を軽減する仕組みとなっており、整備された調理マニュアルにより顧客へブレのない安定した味の商品を提供しております。

また「山下本気うどん」においても、当社の成長ドライバーと位置付け、出店を継続してまいります。

店舗外観や内装は、落ち着いた和の雰囲気イメージしています。基本の味付けや麺は、グルメレビューサイトでも高い評価を受け行列の絶えない名店『慎』の味を踏襲し、加えて見栄えの楽しさも意識した期間・季節限定メニュー、新メニュー開発を積極的に行っております。

期間限定メニューにて販売を開始した「白い明太チーズクリームうどん」は、食べやすい味付けとインパクトのある見た目女性客を中心に好評を博し、SNSでの情報拡散やTV等のメディアに度々取り上げられております。

当社が属するラーメン業界においては、2023年度末現在で全国に16,300店、その市場規模は約4,600億円と推計されております。また、当社の競合チェーンが属するセルフ式うどん業界においては、2023年度末現在で全国に3,100店、その市場規模は約1,645億円と推計されております。(株富士経済「外食産業マーケティング便覧2024 NO.1」)

売上構成比・店舗数		2024年9月30日現在
ブランド名	売上構成比	店舗数
壺角家(横浜道含む)	60.2%	124店舗
山下本気うどん	13.7%	17店舗

※壺角家は業務委託・FC含む

このような状況のもと、2025年2月期末の店舗数は、197店舗(うち直営店舗160店、業務委託店舗※1店、FC店舗36店)となる見通しであります。

※業務委託店舗は当社の従業員が独立制度を使って独立し、当社のブランドで運営、管理を行なっている形態を指します。

以上の結果、2025年2月期の業績予想は、売上高16,710百万円(前期比9.1%増)、営業利益1,845百万円(同21.7%増)、経常利益1,716百万円(同19.1%増)、当期純利益1,198百万円(同12.5%増)を見込んでおります。なお、2025年2月期の通期業績見通しにつきましては、2024年9月13日の取締役会で上方修正を決議したものであり、2024年3月から8月までの6か月間の実績に、9月から2月までの見込を合算して算定しております。

(売上高)

当社は、「飲食事業」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていませんが、同一セグメントの事業部門別に、ラーメン事業、レストラン事業、ステーキ事業、寿司事業、フランチャイズ事業、その他としております。

## 事業別売上構成比

単位：千円

事業部門	売上高	構成比
ラーメン事業	11,191,378	67.0%
レストラン事業	2,643,814	15.8%
ステーキ事業	1,483,660	8.9%
寿司事業	476,104	2.8%
F C事業	661,251	4.0%
その他	254,338	1.5%
合計	16,710,545	100%

※2025年2月期予想（2025年2月期より肉寿司事業は寿司事業に組織改編しております）

・ラーメン事業、レストラン事業、ステーキ事業、寿司事業

各直営店事業部門の売上高は、入客数×客単価としています。入客数については、COVID-19の影響も軽微化したことを踏まえ、店舗単位の今期実績(24.3月～8月)と9月以降は前期実績(23.9月～24.2月)から、在宅勤務の定着や会食の減少、店前の人流、近隣競合店の動向、新規出店計画などを総合的に勘案して、直営店入客数13,775千名（前期比8.9%増）、客単価については、店舗単位の今期実績(24.3月～8月)と9月以降は期初計画策定時点2023年10月の実績をベースに原材料や物流費、人件費、光熱費の上昇における価格転嫁の影響と、ラーメン、うどんなどの当社ブランドにおいては、比較的単価の低い日常食業態の新規出店計画を勘案して1,080円（前期比1.3%増）を見込んでいます。

なお、2025年2月期における各直営店事業部門の出店は、直営15店舗の新規出店（壱角家8店舗、山下本気うどん7店舗）を計画しており、2024年8月までで計画の15店舗のうち10店舗は出店致しました。この結果、売上高は2024年2月期比9.9%増の15,794百万円と見込んでおります。

・フランチャイズ事業

横浜家系ラーメン『壱角家』、『肉寿司』、『元祖博多中州屋台とんこつラーメン 一竜』、『山下本気うどん』、『情熱のすためしどんどん』のブランドにおいて、フランチャイズ方式を用いて事業展開しております。なお、業務委託店舗もフランチャイズ事業に含まれております。

フランチャイズ事業の売上高は、各店舗の前期売上実績から店舗売上高を予測し、ロイヤリティ、商品販売差益を算出しております。

さらに新規加盟計画に基づき開業手数料を積算し、予想売上高を算出しております。

なお、2025年2月期におけるフランチャイズ事業の加盟契約数は、今期実績(24.3月～24.8月)と24年9月以降は2024年2月期の契約実績に基づいて加盟契約数を算出し、F C加盟契約数7件（壱角家4件、山下本気うどん2件、肉寿司1件）を計画しており、この結果、売上高は661百万円（前期比2.5%減）を見込んでおります。

・その他

その他の売上高は、主に不動産賃貸収入となり、今期実績(24.3月～24.8月)と24年9月以降は2024年2月期の契約実績をもとに店舗ごとの契約条件にそって算出し、予想売上高を算出しております。

2025年2月期における不動産事業の売上高は前期に計上のあった不確定の不動産広告収入を見込んでいないため、208百万円（前期比0.5%減）を見込んでおります。

上記のほか、その他収入と業務受託料については、2024年2月期及び直近の契約に基づいて予想売上高を算出しており、46百万円（前期比3.6%減）を見込んでおります。

これらの前提により、2025年2月期における当社の売上高16,710百万円（前期比9.1%増）を見込んでおります。

(売上原価)

**【共通】**

直営店の売上原価は、今期実績(24. 3月～8月)と9月以降は店舗毎の2024年2月期実績を基に、材料と物流コストの上昇を見込んで原価率を予測し、予想売上高に乗じることで予想売上原価を算出しております。

その他の売上原価は、今期実績(24. 3月～8月)と9月以降は店舗不動産転貸取引にかかる賃貸原価、フランチャイズ事業にかかる原価等の2024年2月期の実績を積算し、予想売上原価を算出しております。

以上の結果、2025年2月期における当社の売上原価は4,920百万円(前期比6.2%増)を見込んでおります。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当社の販売費及び一般管理費は、人件費と経費に区分して算出しております。

人件費は、社員とパート・アルバイトに分けて算出しております。今期実績(24. 3月～8月)と9月以降の社員人件費は、人員計画に基づき、各月の社員数に定期昇給を加味した役職毎の単価を乗じて計算しております。パート・アルバイト人件費は店舗ごとに期初計画策定時点2023年10月の人件費率を算出し、社員分の給与手当や法定福利費等を除くことで算出しております。また、全社人件費として従業員向け業績賞与(賞与引当金)を見込んでおります。

経費は、今期実績(24. 3月～8月)と9月以降は2024年2月期の実績を基準として、変動費(水道光熱費など)と固定費(地代家賃・減価償却費など)に区分し、変動費は基本として前期実績の売上構成比を算出し、予想売上高に乗じて算出しており、予想売上高の増加、エネルギーコストの上昇を加味し支払手数料や水道光熱費を予想しております。

固定費は、既存店は店舗ごとに契約条件にそって算出し、新店はブランド毎の前期平均実績を用いて店舗別に算出しております。

以上の結果、2025年2月期における当社の販売費及び一般管理費は9,944百万円(前期比8.5%増)、営業利益は1,845百万円(同21.7%増)を見込んでおります。前期比で大幅な増加の要因は、売上高増加に伴う人件費増加、光熱費の政府による補助「激変緩和措置」縮小を見込んでいることによるものであります。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は、主に自動販売機手数料、助成金収入、保険金収入等について、2024年2月期をもとに平均値を算出し、かつ確実に発生すると見込まれるものを計画に反映しており、31百万円(前期比36.3%減)を見込んでおります。

営業外費用は、上場関連費用、支払利息、社債発行費償却等を計上しており、2024年2月期をもとに平均値を算出し、かつ確実に発生すると見込まれるものを計画に反映しており、159百万円(前期比28.6%増)を見込んでおります。

以上の結果、2025年2月期における当社の経常利益は1,716百万円(前期比19.1%増)を予想しております。前期比で増加の要因は、売上高が増加したことによるものであります。

(特別損益、当期純利益)

特別損失につきましては、期首から中間までの各店舗の累計損益の状況から減損損失の発生が見込まれる店舗の帳簿価額全額の減損損失等を57百万円(前期比57.0%減)を見込んでおります。

当社は第3四半期に株式上場を予定しているため、増資に伴う税額の増加を第3四半期に見込んでおります。

以上の結果、2025年2月期における当社の当期純利益は1,198百万円(前期比12.5%増)を予想しております。前期比で増加の要因は、売上高が増加したことによるものであります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

## 2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月22日

上場会社名 株式会社ガーデン 上場取引所 東  
コード番号 274A URL <https://gardengroup.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川島 賢  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小澤 修三 TEL 03 (5361) 8003  
半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -  
決算補足説明資料作成の有無: 無  
決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

## (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	8,521	-	1,041	-	988	-	629	-
2024年2月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	125.98	-
2024年2月期中間期	-	-

- (注) 1. 当社は2024年2月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年2月期中間期の数値及び2025年2月期中間期の対前年中間増減率については記載しておりません。  
2. 2024年2月期中間期及び2025年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	11,407	2,602	2,602	2,305	22.8
2024年2月期	11,149	2,305	2,305		20.7

(参考) 自己資本 2025年2月期中間期 2,602百万円 2024年2月期 2,305百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	-	0.00	-	64.00	64.00
2025年2月期	-	0.00			
2025年2月期（予想）			-	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2025年2月期の業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,710	9.1	1,845	21.7	1,716	19.1	1,198	12.5	220.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	5,000,000株	2024年2月期	5,000,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	一株	2024年2月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	5,000,000株	2024年2月期中間期	5,000,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の状況 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 中間貸借対照表 .....	3
(2) 中間損益計算書 .....	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(中間貸借対照表に関する注記) .....	7
(中間損益計算書に関する注記) .....	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、緩やかに回復基調で推移しています。一方で、長引く世界情勢の悪化、原材料やエネルギー資源の高騰、円安の長期化により、依然として先行き不透明な状況です。

外食産業につきましては、原料・エネルギーの高騰、物価上昇による消費者の節約志向などのマイナス要因により厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は「イマをHAPPYに!」という企業理念を掲げ、ご来店いただくお客様が幸せ・元気・笑顔になれるよう「HAPPYな空間の提供」を使命としております。ブランド力強化のためQSCA(クオリティ・サービス・クレンリネス・アトモスフィア)の向上を目指し、衛生的で安全な店舗運営の維持と従業員の働きやすい環境作りに日々努めております。

商品販売につきましては、各ブランドにおいて、2~3か月に一度のペースで季節限定メニューや期間限定メニューを提供しております。壱角家ブランドでは8月までの季節限定メニューとして「濃厚魚介つけ麺」「冷やし中華」を展開し、うどんブランドでは期間限定メニューとして5月~6月は「ベーコン天と温玉の釜バター醤油うどん」「カレーポロネーゼうどん」、7月~8月は「牛肉と梅おろしぶっかけうどん」「モッツアレラ天と生ハムのジェノベーゼうどん」を展開し、多くのお客様にご好評いただきました。

販売促進策につきましては、6月に壱角家「10周年記念祭」と海王「12周年記念祭」を開催、8月に山下本気うどんアプリダウンロード10万人記念キャンペーンを実施したほか、各ブランドでスマートフォンアプリ施策として、無料及び割引クーポン・フェア情報の配信を行い、既存顧客の再来店に向けて取り組みを行いました。一方、新規顧客の獲得に向けて、X(旧Twitter)・Instagram等のSNSで情報発信し、店舗利用集客促進のため活用しております。

店舗出退店の状況につきましては、直営店が壱角家4店舗、山下本気うどん6店舗出店、フランチャイズが3店舗出店いたしました。直営店1店舗、フランチャイズ9店舗退店いたしました。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は8,521百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益1,041百万円(前年同期比42.1%増)、経常利益988百万円(前年同期比40.8%増)、中間純利益629百万円(前年同期比16.1%増)となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態概況

#### (資産)

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて257百万円増加し、11,407百万円となりました。これは主に、現金及び預金が213百万円減少した一方、売掛金が145百万円増加、有形固定資産が293百万円増加したこと等によるものです。

#### (負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて40百万円減少し、8,804百万円となりました。これは主に、長期借入金が165百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が298百万円、未払消費税が159百万円減少したこと等によるものです。

#### (純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて297百万円増加し、2,602百万円となりました。これは主に、中間純利益629百万円の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の通期業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,497,135	6,283,915
売掛金	424,334	570,007
棚卸資産	※1 52,214	※1 65,794
前払費用	244,137	264,279
未収入金	23,121	35,435
その他	82,212	140,174
貸倒引当金	△5,272	△3,630
流動資産合計	7,317,882	7,355,977
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,401,906	1,688,967
工具、器具及び備品(純額)	314,991	389,333
構築物(純額)	35,806	34,564
機械装置(純額)	8,535	16,399
リース資産(純額)	1,464	976
建設仮勘定	75,476	1,540
有形固定資産合計	1,838,181	2,131,781
無形固定資産		
のれん	77,431	55,028
商標権	82,677	77,238
ソフトウェア	8,410	7,059
その他	5,605	5,605
無形固定資産合計	174,125	144,931
投資その他の資産		
投資有価証券	145,920	126,720
長期前払費用	109,957	100,428
敷金及び保証金	1,329,166	1,326,525
繰延税金資産	91,162	78,524
その他	77	807
投資その他の資産合計	1,676,283	1,633,006
固定資産合計	3,688,590	3,909,719
繰延資産		
社債発行費	143,235	141,351
繰延資産合計	143,235	141,351
資産合計	11,149,708	11,407,048

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	361,924	410,849
短期借入金	※3 127,350	※3 133,550
1年内償還予定の社債	800,000	892,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,684,714	※2 1,385,878
リース債務	76,896	86,699
未払金	670,228	681,719
未払費用	18,276	20,080
未払法人税等	406,310	351,202
前受金	24,991	27,746
預り金	54,222	78,792
賞与引当金	114,227	125,500
その他	306,102	147,463
流動負債合計	4,645,245	4,341,481
固定負債		
社債	2,528,000	2,636,000
長期借入金	※2 1,206,243	※2 1,371,862
リース債務	79,673	66,226
資産除去債務	236,293	245,173
その他	149,004	143,705
固定負債合計	4,199,214	4,462,967
負債合計	8,844,459	8,804,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	300,900	300,900
利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,902,900	2,212,808
利益剰余金合計	1,902,900	2,212,808
株主資本合計	2,213,800	2,523,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,448	78,889
評価・換算差額等合計	91,448	78,889
純資産合計	2,305,249	2,602,598
負債純資産合計	11,149,708	11,407,048

## (2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上高	8,521,015
売上原価	2,471,161
売上総利益	6,049,853
販売費及び一般管理費	※ 5,007,966
営業利益	1,041,887
営業外収益	
受取利息	490
受取配当金	432
その他	16,687
営業外収益合計	17,610
営業外費用	
支払利息	24,091
社債利息	8,781
支払手数料	12,778
社債発行費償却	19,179
その他	6,165
営業外費用合計	70,996
経常利益	988,500
特別利益	
固定資産売却益	4,057
店舗立退料収入	10,430
工事負担金	10,000
その他	1,972
特別利益合計	26,460
特別損失	
固定資産除却損	5,484
解約違約金	2,462
その他	6,482
特別損失合計	14,429
税引前中間純利益	1,000,530
法人税、住民税及び事業税	351,343
法人税等調整額	19,279
法人税等合計	370,622
中間純利益	629,907

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 2024年3月1日	
至 2024年8月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,000,530
減価償却費	166,423
のれん償却額	22,402
社債発行費償却額	19,179
その他償却額	24,685
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,642
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,272
受取利息及び受取配当金	△922
支払利息	32,873
固定資産除売却損益(△は益)	△4,057
店舗立退料収入	△10,430
その他の特別利益(△は益)	△11,972
固定資産除却損	5,484
解約違約金	2,462
売上債権の増減額(△は増加)	△145,647
棚卸資産の増減額(△は増加)	△13,579
未収入金の増減額(△は増加)	△12,314
その他の資産の増減額(△は増加)	△79,123
仕入債務の増減額(△は減少)	48,924
未払金の増減額(△は減少)	46,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159,354
その他の流動負債の増減額(△は減少)	29,223
その他	9,815
小計	980,245
利息及び配当金の受取額	922
利息の支払額	△31,311
法人税等の支払額	△406,451
助成金の受取額	1,707
店舗立退料の受取額	10,430
解約違約金の支払額	△2,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△427,022
有形固定資産の売却による収入	5,000
敷金及び保証金の回収による収入	48,919
敷金及び保証金の差入による支出	△47,404
長期前払費用の取得による支出	△13,393
預り保証金の受入による収入	12,860
預り保証金の返還による支出	△18,158
その他	△6,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,200
長期借入れによる収入	1,006,000
長期借入金の返済による支出	△1,139,217
社債の発行による収入	581,342
社債の償還による支出	△400,000
リース債務の返済による支出	△55,160
配当金の支払額	△320,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,834
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△213,219
現金及び現金同等物の期首残高	6,497,135
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,283,915

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1. 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
原材料及び貯蔵品	52,214千円	65,794千円

※2. 当座貸越契約

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。  
これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
当座貸越限度額	400,000千円	400,000千円
借入実行額	400,000	263,000
差引額	-	137,000

※3. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りです。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
コミットメント極度額	487,500千円	487,500千円
借入実行額	48,750	48,750
差引額	438,750	438,750

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
給料及び手当	622,136千円
雑給	1,524,334
賞与引当金繰入額	124,381
地代家賃	806,129
貸倒引当金繰入額	△1,642
減価償却費	161,107

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	6,283,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	6,283,915

(セグメント情報等の注記)

当社は飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。